

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 手島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 今井 通弘

TEL 03-3272-5614

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,273	△48.2	2,399	△14.0	2,366	△11.6	1,385	△2.4
21年3月期第1四半期	29,474	—	2,789	—	2,675	—	1,420	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	10.21	—
21年3月期第1四半期	10.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	107,814	50,666	47.0	373.09
21年3月期	107,824	48,599	45.1	357.87

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 50,666百万円 21年3月期 48,599百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	30,000	△49.2	600	△88.9	400	△90.7	100	△96.2	0.74
通期	64,000	△30.9	2,300	21.4	1,800	—	1,000	—	7.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	135,855,217株	21年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	52,816株	21年3月期	53,066株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	135,802,407株	21年3月期第1四半期	135,804,033株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業の生産活動の一部に持ち直しの動きがみられましたが、設備投資の縮小、雇用情勢の悪化など、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、主力製品の亜鉛・鉛のLME相場（ロンドン金属取引所）が年初から上昇に転じたものの、前年同期比30%以上の下落となりました。一方、生産面では、亜鉛・鉛の主要取引先である自動車・鉄鋼メーカーなどの急激な需要減退により、減産の継続を余儀なくされるなど当社グループを取り巻く事業環境も極めて厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、152億73百万円（前年同期比48%減）となり、営業利益は23億99百万円（同14%減）、経常利益は23億66百万円（同12%減）、四半期純利益は13億85百万円（同2%減）となりました。

なお、利益面では、金属相場が前四半期（平成20年度第4四半期）と比べ20%以上の回復となったことにより、たな卸資産の低価法評価損失の洗替えによる戻し益が11億18百万円（前連結会計年度は17億16百万円の評価損失が発生、当第1四半期は5億97百万円に評価損失が縮小）が発生したことなどにより、先に公表しました業績予想を大幅に上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製錬事業部門

金属相場の低迷と販売量の減少により、売上高は113億80百万円（前年同期比49%減）となりましたが、営業利益は、たな卸資産の在庫評価益の実現並びにたな卸資産の低価法評価損失の洗替えによる戻し益の計上などにより18億41百万円（同4%増）となりました。

② 電子部材事業部門

足元は回復基調ではありますが、前年同期に比べ受注が大幅に減少したため、売上高は13億10百万円（同48%減）、営業利益は50百万円（同78%減）となりました。

③ 環境・リサイクル事業部門

電炉ダストからリサイクル製品として製造される主力の酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）が需要の減退に加え販売価格が大幅に下落したため、売上高は9億42百万円（同62%減）、営業利益は2億60百万円（同39%減）となりました。

④ その他事業部門

建築・プラントエンジニアリング事業は堅調に推移しましたが、防音建材事業、運輸事業は景気低迷の影響により苦戦を強いられました。このため、売上高は16億39百万円（同27%減）、営業利益は2億64百万円（同38%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、1,078億14百万円となりました。これは、時価の回復による投資有価証券の増加等があったものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、主に有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ20億77百万円減少し、571億48百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億66百万円増加し、506億66百万円となりました。こ

これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を13億85百万円計上したこと及び投資有価証券の時価の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は47.0%となり、当第1四半期連結会計期間において1.9ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億12百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は196億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上による23億56百万円の資金の増加があったものの、たな卸資産の増加による19億56百万円及び仕入債務の減少による12億80百万円の資金の減少等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により7億99百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により15億8百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、LME(ロンドン金属取引所)相場が当初の想定を上回る水準で推移しておりますが、前年から続く世界的な景気後退の影響から脱しておらず、金属・為替相場及び需要の動向は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このため、今後の事業環境の見通しを慎重に判断する必要があるため、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期とも前回公表(平成21年5月13日)の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年度12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首

に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は 249 百万円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ 27 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は 40 百万円増加しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,671	22,283
受取手形及び売掛金	11,398	11,128
商品及び製品	7,642	6,383
仕掛品	5,948	4,897
原材料及び貯蔵品	10,016	10,369
繰延税金資産	840	1,351
その他	3,801	3,902
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	59,292	60,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,841	5,880
機械装置及び運搬具 (純額)	10,617	10,403
土地	16,937	16,937
建設仮勘定	1,389	1,894
その他 (純額)	378	333
有形固定資産合計	35,164	35,448
無形固定資産		
その他	107	112
無形固定資産合計	107	112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,174	4,985
関係会社株式	1,661	1,656
長期貸付金	1,377	1,378
繰延税金資産	1,873	2,777
その他	1,940	1,983
貸倒引当金	777	807
投資その他の資産合計	13,250	11,973
固定資産合計	48,522	47,534
資産合計	107,814	107,824

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,621	6,298
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	3,082	3,390
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
未払法人税等	525	335
引当金	14	14
その他	5,789	6,526
流動負債合計	39,510	41,042
固定負債		
長期借入金	8,407	8,928
退職給付引当金	3,096	3,147
その他の引当金	299	300
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,780
その他	51	25
固定負債合計	17,637	18,182
負債合計	57,148	59,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	17,883	17,176
自己株式	22	22
株主資本合計	42,368	41,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,934	624
繰延ヘッジ損益	139	115
土地再評価差額金	7,573	7,573
為替換算調整勘定	1,071	1,144
評価・換算差額等合計	8,297	6,938
純資産合計	50,666	48,599
負債純資産合計	107,814	107,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	29,474	15,273
売上原価	25,133	11,644
売上総利益	4,340	3,629
販売費及び一般管理費	1,551	1,230
営業利益	2,789	2,399
営業外収益		
受取利息	120	88
受取配当金	68	45
為替差益	153	9
その他	47	50
営業外収益合計	391	194
営業外費用		
支払利息	144	116
持分法による投資損失	286	63
その他	73	46
営業外費用合計	504	227
経常利益	2,675	2,366
特別利益		
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	19	2
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	13
その他	0	1
特別利益合計	20	16
特別損失		
固定資産除却損	122	21
その他	-	5
特別損失合計	122	26
税金等調整前四半期純利益	2,574	2,356
法人税、住民税及び事業税	1,412	418
法人税等調整額	258	551
法人税等合計	1,154	970
四半期純利益	1,420	1,385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,574	2,356
減価償却費	754	787
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	50
受取利息及び受取配当金	89	134
支払利息	144	116
持分法による投資損益(は益)	286	63
有形固定資産売却損益(は益)	1	-
有形固定資産除却損	122	21
売上債権の増減額(は増加)	469	152
たな卸資産の増減額(は増加)	2,560	1,956
仕入債務の増減額(は減少)	2,107	1,280
未払消費税等の増減額(は減少)	30	362
その他	789	582
小計	4,560	173
利息及び配当金の受取額	96	182
利息の支払額	141	115
法人税等の支払額	1,097	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,418	305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,232	774
有形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	-	10
貸付金の回収による収入	8	0
その他	92	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,313	799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	828	828
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,358	679
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,186	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79	2,612
現金及び現金同等物の期首残高	14,332	22,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,253	19,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,189	2,537	2,507	2,239	29,474	—	29,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	151	3	41	1,582	1,778	(1,778)	—
計	22,341	2,540	2,549	3,821	31,252	(1,778)	29,474
営業利益	1,771	232	429	429	2,863	(73)	2,789

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,380	1,310	942	1,639	15,273	—	15,273
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112	1	11	672	798	(798)	—
計	11,493	1,312	954	2,312	16,071	(798)	15,273
営業利益	1,841	50	260	264	2,416	(17)	2,399

(注) 1.事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし区分しております。

2.各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他

連結売上高比較

品名	前連結会計年度 (H20.4.1～20.6.30)		当連結会計年度 (H21.4.1～21.6.30)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
亜鉛製品	8,912	30.2	4,074	26.7	△4,838	△54.3
鉛製品	6,032	20.5	3,204	21.0	△2,828	△46.9
電気銀	4,892	16.6	2,708	17.7	△2,183	△44.6
酸化亜鉛	958	3.3	344	2.3	△614	△64.1
硫酸	436	1.5	232	1.5	△204	△46.8
電子部品	1,164	3.9	547	3.6	△616	△52.9
電子材料等	1,381	4.7	769	5.0	△612	△44.3
防音建材	525	1.8	407	2.7	△118	△22.5
廃棄物処理	653	2.2	522	3.4	△131	△20.1
工事売上高	411	1.4	514	3.4	103	25.1
その他	4,104	13.9	1,948	12.8	△2,156	△52.5
合計	29,474	100.0	15,273	100.0	△14,200	△48.2